



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本モーゲージサービス株式会社

コード番号 7192 URL http://www.m-s-j.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴澤 泰功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営管理部部長 (氏名) 穂谷野 一敏 TEL 03-5408-8160

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,369	—	164	—	164	—	99	—
29年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 99百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	41.62	—
29年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成29年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第1四半期の数値及び平成30年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	17,354	2,825	16.2
29年3月期	18,269	2,772	15.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,812百万円 29年3月期 2,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	20.00	20.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,810	△4.6	190	△57.3	190	△57.4	110	△64.4	46.24
通期	5,870	0.1	500	△38.0	500	△36.3	340	△38.9	142.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	2,379,000株	29年3月期	2,379,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	－株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	2,379,000株	29年3月期1Q	－株

(注) 1. 当社は平成29年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、平成28年10月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の金融・経済対策を背景とした企業業績の緩やかな回復基調を基に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、個人消費についても緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかしながら米国における、政権の政策に対する不確実性、金融政策正常化に向けた動き、及び英国のEU離脱問題、並びに中国をはじめ新興国等の経済の先行きによる影響等、海外経済の不透明性の高まりによる国内経済への影響が懸念され、引き続きその動向に注視を要する状況が続きました。

また、当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界におきましては、雇用情勢、所得環境が改善傾向にあること、及び政府による住宅取得支援策が継続していること、並びにマイナス金利の影響等により住宅ローン金利が極めて低い水準で推移していること等により、住宅取得に関連する需要には底堅い動きが見られました。

このような事業環境のもと、当社グループは平成29年度を初年度とする『MS Jグループ中期経営方針』に従い、グループ各社がそれぞれの戦略を基に各種事業を推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は1,369,325千円、営業利益は164,608千円、経常利益は164,958千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は99,006千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住宅金融事業

住宅金融事業におきましては、主力商品であるフラット35の融資金利が引き続き極めて低い水準で推移したこと等により、新規住宅取得者の住宅ローン需要においては堅調に推移した半面、継続する低金利により追い風を受けていたフラット35の借り換え需要には沈静化する動きも見られ、借り換えを含んだフラット35融資実行総件数は、前年同期に比して大幅に減少いたしました。

しかしながら、新規開設した店舗等からのフラット35融資案件も徐々に上がり始める等、その効果も一部に現れてきており、当第1四半期連結累計期間における新規住宅取得者のフラット35融資実行件数は、過去における同四半期比において最高の実績を記録いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は392,422千円、営業利益は95,582千円となりました。

② 住宅瑕疵保険等事業

住宅瑕疵保険等事業のうち、住宅瑕疵担保責任保険事業については、戸建住宅・共同住宅共に住宅瑕疵保険販売の拡大と強化を推進するため、地盤保証と同時提案を行う等、他社との差別化を前面に打ち出した積極的な営業展開による新規顧客の獲得、かつ主要取次店との連携強化にも注力した事業活動を行ってまいりました。

その他事業につきましては、住宅瑕疵担保責任保険を基盤とした、地盤保証、住宅性能評価、住宅省エネラベル適合評価等の各種サービスを併せた多種目販売の推進により、収益性の向上に向けた取り組みに努めました。

また当事業においては、新築住宅への各種商品の提供から住宅の長期保証制度構築支援のためのメンテナンス、リフォーム、転売等における住宅の有効活用までのストック循環型ビジネスへのサービス支援の仕組み形成を進めてまいりました。

これらの取り組みにより、当第1四半期連結累計期間における新築住宅に係る住宅瑕疵保険受注戸数、及び売上戸数はそれぞれ増加し、収益に寄与いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は799,896千円、営業利益は95,578千円となりました。

③ 住宅アカデミア事業

住宅アカデミア事業におきましては、住宅事業者のストック循環型ビジネスへの取り組みに資するべく、当事業の主要プラットフォームであるハウジングプロバイダ・コアシステム（HPC）を活用した住宅メンテナンス等保証プログラム業務の営業強化に注力した結果、当第1四半期連結累計期間における同業務の提供件数は、前年同期に比して増加いたしました。

一方、当事業における主要業務の柱の一つである住宅フルフィルメント業務については、同業務のうち、まるはびシェアビジネスの第2番目の拠点としての「SHARE S ラグーナ蒲郡」の本格稼働に向けた活動、並びに第3番目の拠点となる「Classvesso 蓼科」の稼働準備に人員体制と資金を集中的に投入し、その運営と事業の新規展開に注力いたしました。その結果、同業務はいまだ投資先行の状況であり、当第1四半期連結累計期間におきましては収益への貢献には至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は177,005千円、営業損失は26,652千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して915,003千円減少し、17,354,099千円となりました。主な要因は営業貸付金1,037,200千円、建物183,655千円が増加する一方、営業未収入金が2,057,500千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して967,339千円減少し、14,528,911千円となりました。主な要因は前受金134,771千円が増加する一方、短期借入金1,028,400千円、未払法人税等104,474千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して52,335千円増加し、2,825,188千円となりました。主な要因は利益剰余金が51,426千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,442,907	4,831,589
売掛金	394,358	325,518
営業未収入金	6,519,400	4,461,900
営業貸付金	5,621,480	6,658,680
繰延税金資産	28,700	19,416
その他	835,834	454,888
貸倒引当金	△1,391	△2,252
流動資産合計	17,841,291	16,749,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,293	210,990
減価償却累計額	△16,191	△18,232
建物（純額）	9,102	192,757
工具、器具及び備品	88,902	90,326
減価償却累計額	△68,149	△69,891
工具、器具及び備品（純額）	20,753	20,434
その他	3,026	3,026
減価償却累計額	△605	△756
その他（純額）	2,421	2,269
有形固定資産合計	32,276	215,462
無形固定資産		
ソフトウェア	183,060	174,867
その他	5,003	2,560
無形固定資産合計	188,063	177,428
投資その他の資産		
投資有価証券	1,529	1,749
敷金	63,772	63,410
繰延税金資産	21,907	23,255
その他	121,152	123,927
貸倒引当金	△889	△875
投資その他の資産合計	207,471	211,467
固定資産合計	427,812	604,358
資産合計	18,269,103	17,354,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,992	304,349
短期借入金	11,970,980	10,942,580
未払金	711,851	768,915
前受金	1,192,967	1,327,739
未払法人税等	152,045	47,571
役員賞与引当金	18,705	—
賞与引当金	—	14,012
支払備金	58,239	61,519
その他	228,400	195,162
流動負債合計	14,649,182	13,661,850
固定負債		
責任準備金	840,125	860,281
その他	6,943	6,780
固定負債合計	847,068	867,061
負債合計	15,496,251	14,528,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,233	831,233
資本剰余金	328,233	328,233
利益剰余金	1,600,816	1,652,243
株主資本合計	2,760,282	2,811,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	536	689
その他の包括利益累計額合計	536	689
非支配株主持分	12,033	12,790
純資産合計	2,772,852	2,825,188
負債純資産合計	18,269,103	17,354,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	1,369,325
営業原価	595,756
営業総利益	773,569
販売費及び一般管理費	608,960
営業利益	164,608
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	29
保険返戻金	165
受取手数料	156
その他	7
営業外収益合計	359
営業外費用	
支払利息	9
営業外費用合計	9
経常利益	164,958
税金等調整前四半期純利益	164,958
法人税、住民税及び事業税	57,327
法人税等調整額	7,868
法人税等合計	65,195
四半期純利益	99,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	756
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,006

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益	99,762
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	152
その他の包括利益合計	152
四半期包括利益	99,915
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	99,159
非支配株主に係る四半期包括利益	756

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅金融事業	住宅瑕疵保険 等事業	住宅アカデ ミア事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	392,422	799,896	177,005	1,369,325	—	1,369,325
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	8,503	490	8,993	△8,993	—
計	392,422	808,400	177,496	1,378,319	△8,993	1,369,325
セグメント利益又は損失 (△)	95,582	95,578	△26,652	164,508	100	164,608

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額100千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。